

## 終章

共愛学園前橋国際大学  
副学長 大森 昭生

本学は、「共愛学園前橋国際大学学則」第2条に「本学は、・・・研究教育活動等の状況について自ら点検および評価を行う。」と定め、これに基づき、「共愛学園前橋国際大学自己点検・評価委員会規程」を2003年に定めて以来、定期的に自己点検・評価を行い、認証評価も2005年度、2010年度に続いて3度目の申請となる。

この自己点検・評価が、本学の改革・改善に大きく寄与してきたことは、本章で述べてきたとおりであり、本学の改革・改善が進んでいることは、自己点検・評価を単なる点検で終わらせず、自らが導き出した課題と向き合い、認証評価の際の指摘事項の改善にも真摯に取り組んできた成果である。改めて、本学の改革・改善の取組を俯瞰しつつ、それぞれの項目について、今後の展望を述べる。

まず、本学の理念ならびに目的は、普遍的な理念であり、かつ今日的な教育目的であることから適切なものであり、学内外への周知も各種メディアと事業推進により展開されている。地域と共に地域人材を育成する地方小規模大学としての強みを生かした各種の取組は、いわゆる大学の機能分化や個別化という時勢にも合致したものである。

教育研究組織は、理念や目的に適合し、社会の変化にも対応した組織となっており、かつ小規模大学の特性を生かした運営体制がその実効性を担保している。教育・教員組織についても、基準を満たし、かつ適切に運営されており、FD活動についても単なる授業技法の研修にとどまらず、教学マネジメントの一環として実施されてきた。今後は、本学の教員に必要とされる資質について明確にするとともに、非常勤講師に対する質向上のための研修機会の提供等に注力していく。

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、理念と目的に照らして適切に定められ公表されている。その方針に定められたコンピテンシーを修得しているかどうかを可視化するための学修成果指標が確立された。今後は、eポートフォリオ、IRなどを適切に連動させ、明確な教学マネジメントを確立するとともに、内部質保証につなげることが次のステップとなる。

教育課程・内容は、学位授与方針とコースの目標を踏まえたカリキュラムが用意され、全学が一丸となって取り組んだナンバリングにより、その系統が明確になっている。さらに、高大連携について、高大接続を主眼に据えた初年次教育はもちろんのこと、高校生支援、高校教員支援の取組も展開されてきた。今後は、ナンバリングの精度を検証しながらより良いカリキュラム作りを継続すると共に、入試改革と関連する高大接続取組も視野に入れていく。教育方法と成果については、アクティブラーニングが充実し、地域連携によるPBLやサービスマネジメント、フィールドワーク、ボランティア、インターンシップ、学校支援等の多彩な展開も見せている。また、学習支援は学ぶ側だけでなく、支援する側の学びも踏まえたピアラーニングが多用されている。

シラバスは毎年改訂が加えられ、履修するにあたり学生が十分な情報を得ることができるよう充実した項目と内容になり、成績評価については厳格な評価をするため新しい成績評価

制度を導入した。これらは前回の認証評価結果に対応する取組でもある。さらに、eポートフォリオと学修成果指標、コモンルーブリックを軸とする学修成果可視化の取組が始動したことにより、学修プログラムの点検評価をよりエビデンス・ベーストに展開することができる体制が整いつつある。今後は、エビデンス・ベーストの点検評価をしっかりと実施していくために、既に開始されている卒業後の追跡調査の精度を高めていくことを含めて、仕組みを整える必要がある。

学生の受け入れは、アドミッションポリシーを明示し、学生募集活動を行い、定員を充足しつつも、過剰にならない範囲で受け入れている。各入試区分の定員については、前回の認証評価結果も踏まえて特にAO入試について改善を図ってきたところであるが、定員と入学者数の精度を高める努力が必要である。また、今後の高大接続を念頭に置いた入試改革についての検討を開始しなければならない。

学生支援については、学修支援としてピアラーニングを中心に充実させ、心身の健康を維持するための体制や障がい学生支援の体制も整えている。経済的な支援も充実させているが、奨学金の運用に関してはより必要な学生に支給される仕組みの検討が求められている。キャリア支援については、これまでの取組を基盤としてより充実したものとなるよう2016年度から新たな取組が開始される。

教育研究等の環境は、4号館の建設をはじめとして規模に比して十分に整えてきた。社会連携・社会貢献は本学の中心をなす指針であり、学生が地域と大学との活動の主体となり、地学が一体となって人材を育成する取組を展開している。これらの取組をとおして地域の活性化も担うステージへと歩みを進めている。教育課程としても、地域志向科目の100%履修やサービ斯拉ーニングターム等を展開し、より一層地学一体となった持続的な地（知）の拠点を創成し、地方創生へとつながる取組を展開している。このことを踏まえ、今後は、地域産業界とのコミュニケーションをさらに充実させていく。

管理運営は、スタッフ会議に象徴される本学独自の教職一体ガバナンスが有効に機能しており、迅速な意思決定と学長のリーダーシップが発揮できる新たな大学運営形態を提示していると自負している。また、財務については、借入金の無い健全な財務を維持しており、今後も維持できるよう適切な運営に努める。

内部質保証は、PDCAが機能し、各レベルにおいて実質的に展開され、さまざまな改革・改善の取組が遂行されてきた。今後は、IRの始動と相まってエビデンス・ベーストとの検証がなされるとともに、内部質保証そのものを、実質を維持しつつ、制度的に裏付けるための規程や指針の整備、KPIの設定等計画の精度の向上に取り組んでいく。

以上のとおり、今回の自己点検・評価で明らかになった成果をさらに伸ばしつつ、認証評価結果も十分に踏まえながら、本学が自らの意思により、発見した課題を解決するための不断の取組を継続していくことが何よりも重要であり、今回の自己点検評価を、内部質保証の新たなステージへの第一歩とする所存である。